

リスク分担表

●：主分担、▲：従分担

予想されるリスク並びに県及びPFI事業者の責任分担の概略は次のとおりである。

1. 共通事項

リスクの種類	No.	リスクの内容例	負担者	
			県	PFI事業者
計画変更リスク	1	県の責に帰すべき事由による事業内容の変更、中断、中止に関するもの	●	
	2	PFI事業者の責に帰すべき事由による事業内容の変更、中断、中止に関するもの		●
入札説明書等リスク	3	入札説明書等の誤りに関するもの、内容の変更に関するもの等	●	
応募費用リスク	4	本事業への応募にかかる費用負担		●
資金調達リスク	5	PFI事業者の資金調達に関するもの		●
契約リスク	6	県の責に帰すべき事由による契約の未締結	●	
	7	PFI事業者の責に帰すべき事由による契約の未締結		●
	8	上記以外により事業契約が締結できない場合	●	●
法制度リスク	9	PFI事業に直接の影響を及ぼす法制度の新設・変更に関するもの	●	
	10	上記以外の法制度の新設・変更に関するもの		●
許認可遅延リスク	11	県の事由による許認可の取得・遅延に関するもの	●	
	12	その他の事由による許認可の取得・遅延に関するもの		●
税制度変更リスク	13	サービス購入料にかかる消費税の変更によるもの	●	
	14	上記以外の税制度の新設・変更に関するもの		●
住民対応リスク	15	本事業の実施そのもの及びその内容（自主事業を除く。）を起因とする住民反対運動・訴訟・苦情・要望に関するもの	●	
	16	上記以外のPFI事業者が行う業務を起因とする住民反対運動・訴訟・苦情・要望に関するもの		●

添付資料2 リスク分担表

リスクの種類	No.	リスクの内容例	負担者	
			県	PFI事業者
環境リスク	17	県が行う業務に起因する環境の悪化（有害物質の排出・漏洩、水枯れ、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁、光・臭気等）	●	
	18	PFI事業者が行う業務に起因する環境の悪化（有害物質の排出・漏洩、水枯れ、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁、光・臭気等）		●
第三者賠償リスク	19	県の責に帰すべき事由による第三者の損害	●	
	20	PFI事業者の責に帰すべき事由による第三者の損害（上記以外によるもの）		●
債務不履行リスク	21	支払債務の不履行その他の県の債務不履行による事業契約の解除による損害	●	
	22	サービス水準の未達その他のPFI事業者の債務不履行による事業契約の解除による損害		●
スポーツルール変更リスク	23	公式試合のルール変更等に伴い、県が指示した備品及びライン等の更新	●	
不可抗力リスク	24	県またはPFI事業者のいずれの責にも帰すことができない自然的または人為的現象により、PFI事業者に生じた増加費用又は損害	●	▲
安全確保リスク	25	設計、建設、維持管理、運営等における安全性の確保		●
保険リスク	26	施設の設計・建設段階及び維持管理・運営段階のリスクをカバーする保険への加入		●
金利リスク	27	サービス購入料に係る基準金利確定前の金利変動によるもの	●	
	28	サービス購入料に係る基準金利確定後の金利変動によるもの		●

2. 設計・建設段階

リスクの種類	No.	リスクの内容例	負担者	
			県	PFI事業者
測量・調査リスク	29	県が実施した測量・調査の不備、誤り等によるもの	●	
	30	PFI事業者が実施した測量・調査の不備・誤り等によるもの		●
土壌汚染・地下埋設物・埋蔵文化財リスク	31	県が事前に提示した資料から予見できるもの		●
	32	県が事前に提示した資料からは予見できないもの	●	
造成リスク	33	県が事前に提示した資料から予見できるもの		●
	34	県が事前に提示した資料からは予見できないもの	●	
設計リスク	35	県の責に帰すべき事由（提示条件、指示の不備や要求水準の変更等）による施設等の設計等の完了遅延、設計費の増加	●	
	36	上記以外の要因（不可抗力、法令変更を除く）による施設等の設計等の完了遅延、設計費の増加		●
工事遅延リスク	37	県の責に帰すべき事由（提示条件、指示の不備や要求水準の変更等）による工事の遅延や未完工	●	
	38	上記以外の要因（不可抗力、法令変更を除く）による工事の遅延や未完工		●
工事監理リスク	39	工事監理に関するもの		●
工事費変動リスク	40	県の責に帰すべき事由による工事費の増大	●	
	41	上記以外の要因（不可抗力、法令変更を除く）による工事費の増大		●
性能リスク	42	要求水準不適合（施工不良を含む）		●
引渡前施設損傷リスク	43	県の責に帰すべき事由によりより工事目的物や材料他、関連工事に関して生じた損害	●	
	44	上記以外の要因（不可抗力、法令変更を除く）により工事目的物や材料他、関連工事に関して生じた損害		●
物価変動リスク（設計・建設段階）	45	PFI事業にかかるインフレーション、デフレーションによる費用の増減	● ※1	● ※1

3. 維持管理・運営段階

リスクの種類	No.	リスクの内容例	負担者	
			県	PFI事業者
開業遅延リスク	46	県の責に帰すべき事由による事業開始の遅延	●	
	47	上記以外の要因（不可抗力、法令変更を除く）による事業開始の遅延		●
性能リスク	48	要求水準不適合（施工不良が原因による場合を含む）		●
施設の契約不適合リスク	49	契約不適合責任期間中（施設引渡しから2年以内）に見つかった施設の契約不適合によるもの		●
	50	契約不適合責任期間後（施設引渡しから3年目以降）に見つかった施設の契約不適合によるもの	●	
維持管理費変動リスク	51	県の責に帰すべき事由による事業内容・用途の変更等に起因する維持管理費の増大	●	
	52	上記以外の要因（不可抗力、法令変更及び物価変動を除く）による維持管理費の増大		●
光熱水費リスク	53	物価変動以外の要因による光熱水費の変動	● ※2	● ※2
物価変動リスク（維持管理・運営段階）	54	PFI事業にかかるインフレーション、デフレーションによる費用の増減	● ※3	● ※3
施設・備品損傷リスク	55	施設・設備の劣化に対してPFI事業者が適切な維持管理業務を実施しなかったことに起因するもの		●
	56	施設・備品の損傷（PFI事業者の責によるもの）		●
	57	施設・備品の損傷（県の責に帰すべき事由によるもの）	●	
	58	事故・火災等によるもの（PFI事業者の責によるもの）		●
	59	事故・火災等によるもの（県の責に帰すべき事由によるもの）	●	

添付資料2 リスク分担表

リスクの種類	No.	リスクの内容例	負担者	
			県	PFI 事業者
備品更新リスク	60	備品の更新についての費用負担		●
情報システムリスク	61	情報システムの故障や陳腐化に関するもの		●
盗難リスク	62	体育館における盗難に伴うもの		●
	63	県の責めによる体育館における盗難に伴うもの	●	
情報流出リスク	64	個人情報等の流出		●
	65	県の責めによる個人情報等の流出	●	
利用者トラブルリスク	66	PFI 事業者が実施する業務に関する利用者からの苦情利用者からの苦情、利用者間のトラブル等		●
	67	本事業の実施自体に関する利用者からの苦情	●	
アクシデントリスク	68	県の責めに帰すべき事由による施設利用に伴う利用者の傷病や事故の)	●	
	69	上記以外の施設利用に伴う利用者の傷病や事故（上記以外のもの)		●
PFI 事業者の自主事業 実施リスク	70	自主事業の実施に伴うもの		●
災害時運営中断リスク	71	災害時に体育館が避難所となることで、スポーツ施設として運営を継続することができない場合（PFI 事業者の責めに起因する場合を除く)	●	
終了手続リスク	72	引渡し時の施設性能の低下及び終了手続に際しての諸費用の発生		●

※1～4：リスクの様態に応じた詳細については、入札公告時に示す。